

「平成 26 年度 政策金融評価報告書」の概要について

沖縄振興開発金融公庫（理事長：譜久山當則、以下公庫）は、国民への説明責任の確保及び、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善の目的のため、「平成 26 年度 政策金融評価報告書」を取りまとめました。

本報告書では、**公庫の貢献状況について沖縄振興策の施策別に把握するため、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（平成 24 年 5 月）に基づく枠組みに即して出融資実績をまとめております。**

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に対する沖縄公庫の貢献状況の概要は、次のとおりです。

1. 「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績が最も高い

- (1)観光、情報通信、農林水産業等を含む「**リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築**」が、件数 2,694 件（構成比 49.4%）、金額 404 億円（同 46.2%）となっています。
- (2)金額ベースでは、電力、ガス等の生活基盤の充実を含む「**地域特性に応じた生活基盤の充実・強化**」が 208 億円（同 23.7%）、と続き、件数ベースでは、教育資金等を含む「**公平な教育機会の享受に向けた環境整備**」が 1,699 件（同 31.1%）と続いています。

2. 沖縄振興のために沖縄公庫独自制度を整備し積極的に支援 ～施策分野別の状況～

公庫の出融資制度に関連する沖縄振興策 15 施策の中から、主な分野別の状況（平成 25 年度）についてみると、

- (1)「**世界水準の観光リゾート地の形成**」では、観光振興に対応した「**沖縄観光・国際交流拠点整備貸付**」を整備しており、融資実績は、8 件、37 億 76 百万円、雇用創出効果は、198 人となっています。
- (2)「**地域を支える中小企業等の振興**」では、中小企業の育成・発展を支援するため、創業支援関連の「**沖縄創業者等支援貸付**」を整備しており、融資実績は 528 件、77 億 27 百万円、雇用創出効果は 388 人となっています。
- (3)「**雇用対策と多様な人材の確保**」では、景気悪化や自然災害など、社会・経済動向の急変による影響に対し、企業の資金繰りを支援するためにセーフティネット機能を発揮しており、「**セーフティネット関連貸付**」の融資実績は、414 件、174 億 36 百万円、雇用喪失防止効果は、6,908 人となっています。

3. 沖縄の観光産業振興に貢献 ～特定テーマによる詳細評価～

- (1)宿泊業に対する融資実績は、平成 16 年度から 25 年度までの累計で、605 件、759 億 36 百万円となっており、本島・離島問わず、大小様々なタイプの宿泊施設を支援しています。
- (2)宿泊業のほか、空港・観光施設等のインフラ整備や、観光産業に対するセーフティネット対応などの資金繰りの支援により、沖縄の観光産業振興に貢献しています。

4. 融資先の売上高・雇用の増加・維持に貢献

事後評価では、公庫融資により「**売上高の増加に貢献した**」が 38.3%、「**売上高を維持することに貢献した**」が 28.4%と約 7 割の融資先で効果がみられ、また、**雇用に対する貢献度もほぼ同様の傾向**を示しており、融資先の公庫融資による売上・雇用効果が生じていることがうかがえます。

公庫は、今後も政策金融評価業務を通して、国民への説明責任の確保及び、公庫業務の適切な運営に向けた更なる改善を図り、沖縄 21 世紀ビジョンの将来像に向けて、国、県の振興策と一体となり、県内唯一の総合政策金融機関として引き続き沖縄県の振興に努めてまいります。

なお、本報告書は、公庫ホームページへ掲載しております。

〔お問い合わせ先〕



企画調査部調査課 井上、安次富 Tel 098 (941) 1725

「平成 26 年度 政策金融評価報告書」の概要について

1. 報告書内容

沖縄公庫の政策金融評価報告書（以下、報告書という。）では、沖縄公庫の出融資業務を通して、①沖縄振興施策に対する貢献状況、②融資先の事業の継続・発展等への貢献状況（売上効果、雇用効果等）の視点から評価を行っています。

①沖縄振興施策に対する貢献状況に記載している沖縄振興施策の項目は、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」において沖縄県が推進する 5 つの将来像（参考資料 1）の「Ⅲ. 希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に、将来像実現に向けた 36 の基本施策の中から、融資制度に関連する 15 施策を取り上げ、さらに関連する施策をグルーピングして、大きく 7 施策に分類しています（参考資料 2）。

報告書では、沖縄振興施策に対する沖縄公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を上記施策毎に即して振り分け、出融資件数、金額をまとめています。

また、②融資先の事業の継続・発展等への貢献状況では、融資の 2 年後（今年度評価対象は 24 年度融資先）に、産業開発資金や中小企業資金を始め、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金といった事業者向け融資に対するアンケート調査やヒアリング調査等を行い、売上効果や雇用効果といった観点を含め事後評価を行っています（参考資料 3）。

評価結果は、以下のとおりです。

2. 評価結果

(1)「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に対する沖縄公庫の貢献状況

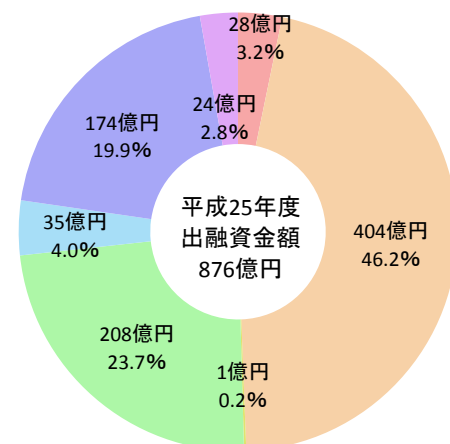
「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に対する出融資が件数、金額共に高い

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に対する沖縄公庫の 25 年度出融資実績をみると、

- ①件数、金額ともに観光産業、情報通信産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高くなっています（構成比：件数 49.4%、金額 46.2%）。
- ②金額ベースでは、電力、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」（同 23.7%）やセーフティネットが中心の「雇用対策と多様な人材の確保」（同 19.9%）が続きます。
- ③件数ベースでは、教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受」（同 29.5%）が「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が続きます。

〔沖縄振興施策別の出融資実績(平成 25 年度)〕

- 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり
- リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築
- 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
- 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり
- 雇用対策と多様な人材の確保
- 公平な教育機会の享受に向けた環境整備



注：金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の件数は内訳を集計した件数と一致しない。

(2)「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に対する沖縄公庫の分野別貢献状況

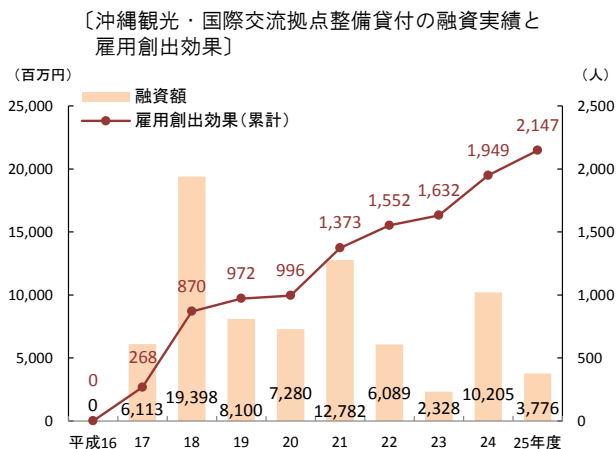
ここでは、公庫の出融資制度に関連する沖縄振興策 15 施策の中から、分野別に主な 3 施策について公庫の独自制度等を中心に、貢献状況を取り上げました。

① 世界水準の観光リゾート地の形成

平成 25 年度の「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」の融資実績は、8 件、37 億 76 百万円、雇用創出効果は、198 人となっています。

「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」では、宿泊業だけでなく、ゴルフ場やテーマパーク、製造業など様々な業種への融資を通じて、沖縄における観光拠点形成に向けた整備を支援しています。

公庫の融資は、県内宿泊業の裾野を広げ、質の底上げを図っていると同時に、多様な関連業種への融資を通じて、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献しています。



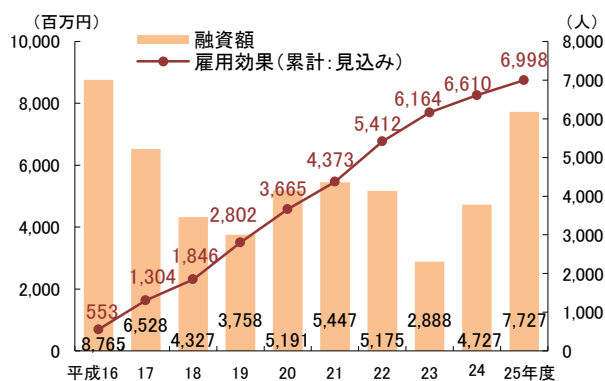
② 地域を支える中小企業等の振興

平成 25 年度の「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績は、528 件、77 億 27 百万円、雇用創出効果は、388 人となっています。

当公庫のアンケート調査(平成 24 年度融資先、開業 5 年以内の事業者対象。参考資料3参照)では、平均従業員数が開業時点に比べ 1 事業所当たり 6.0 人から 14.5 人と 8.5 人増加しており、新規開業により大きな雇用効果が生まれています。

担保提供や保証人を立てることがとりわけ困難な新規開業者に対しては、無担保・無保証人で支援する「新創業融資制度」を創設するなど、多様な制度により創業を積極的に支援しています。

[沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果(累計)]

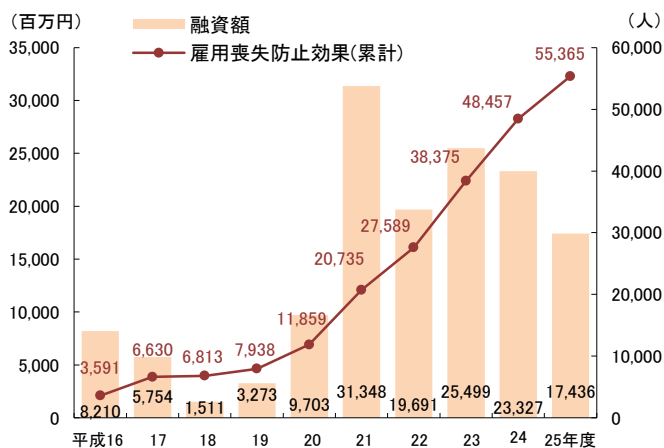


③ 雇用対策と多様な人材の確保

平成 25 年度の「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、414 件、174 億 36 百万円、雇用喪失防止効果は、6,908 人となっています。

厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変により突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。

[セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果]



(2) 沖縄公庫が観光産業振興に果たしてきた役割

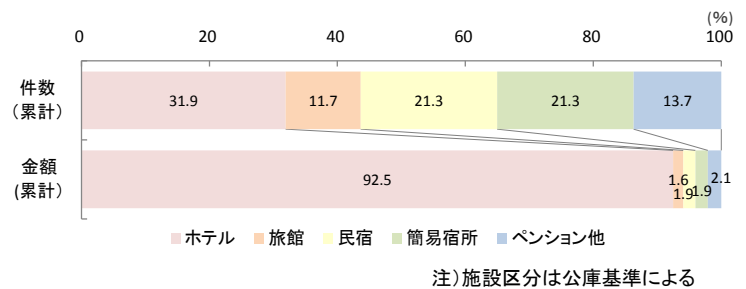
平成 26 年度政策金融評価報告書では、沖縄公庫が観光産業振興に果たしてきた役割を特定テーマとして採り上げ、深堀を行いました。

【宿泊業】

宿泊業への融資実績としては、平成 16 年度から平成 25 年度までの累計で 605 件、759 億 36 百万円となっています。施設タイプ別に構成比をみると、融資金額はホテルが約 9 割と大半を占めていますが、融資件数では、ホテル以外の宿泊施設が全体の約 7 割を占めており、大小様々なタイプの宿泊施設を支援しています。

県内のホテル・旅館の総客室数 31,196 室に対し、施設整備または運営面に公庫融資を通じて支援した客室数は 22,969 室で、全体の 73.6% を占めています。地域別にみると、本島から離島まで全ての地域で 60% 以上、また、タイプ別では、低価格帯の宿泊特化型ホテルから高価格帯のラグジュアリーホテルまでの全てのタイプで同様に 60% 以上を占めており、県内の様々な地域やタイプのホテル・旅館の整備等に貢献しています。

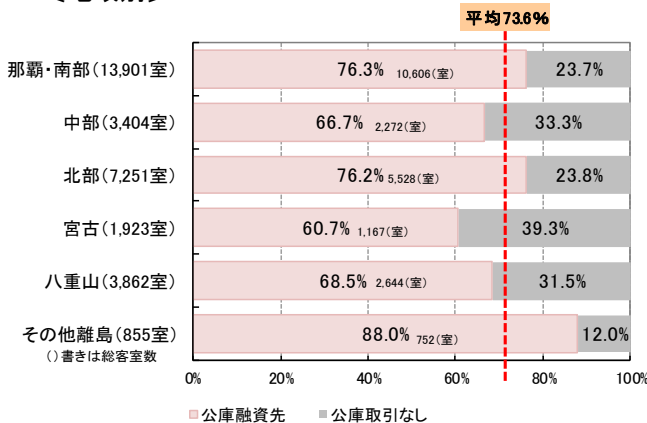
〔宿泊業の施設タイプ別 融資実績構成比〕



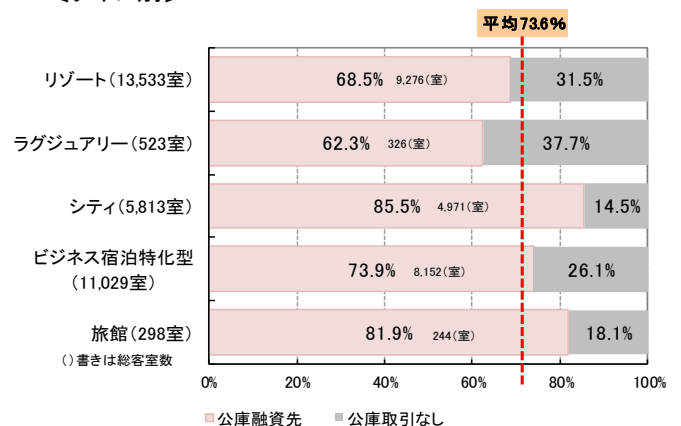
〔県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運営面における公庫融資の貢献状況〕

沖縄県内の総客室(31,196室)の73.6%(22,969室)が公庫融資先

〔地域別〕



〔タイプ別〕



資料：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

【空港・観光施設等】

航空・空港施設への出融資実績は、平成 16 年度から平成 25 年度の累計で、146 億 85 百万円となっています。公庫は出融資を通じて、沖縄観光の玄関口となるインフラ整備を支援しています。

沖縄観光・国際交流拠点整備貸付の観光施設等への融資実績(宿泊施設を除く)は、平成 16 年度から平成 25 年度の累計で 46 億 65 百万円となっています。

【観光産業に対するセーフティネット対応等】

観光産業は、景気変動や社会的・経済的環境、台風等自然災害の影響を大きく受けます。沖縄公庫では、平成 13 年度の米国同時多発テロの発生時に観光産業に対しセーフティネット機能を発揮しましたが、近年も新型インフルエンザの風評被害や東日本大震災に伴う旅行自粛等の影響を受けた観光関連事業者に対するセーフティネット貸付等を通じて、資金繰り支援、倒産防止、雇用の維持等に貢献しました。

3. 融資先の事業の継続・発展等への貢献状況

～融資先事業者の売上高増加・維持は約 7 割、また従業員数の増加・維持は約 5 割で貢献～

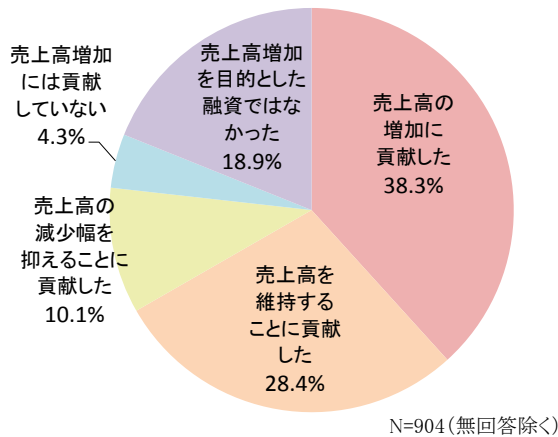
平成 24 年度融資先に対し、融資した案件の融資効果が発現するまでには暫くの期間を要することを鑑み、融資年度の 2 年後である平成 26 年度に行っています（参考資料 3 事前評価・事後評価の実施時期）。

平成 26 年度に行った、平成 24 年度融資先に対する売上効果をみると、公庫融資による貢献度は、「売上高の増加に貢献した」が 38.3%、「売上高を維持することに貢献した」が 28.4%とあわせて約 7 割の融資先で効果がみられ、また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」も 10.1%となっています。

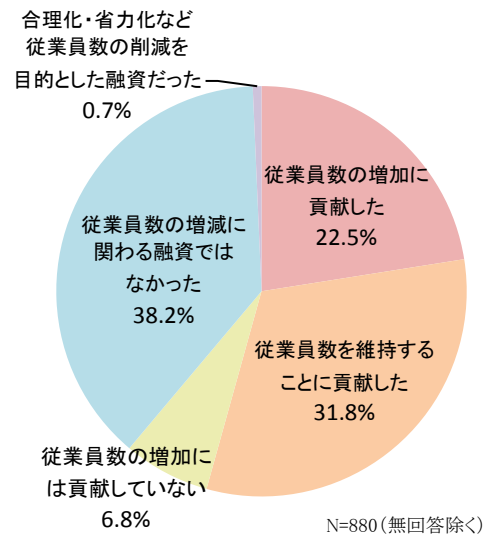
また、従業員数に対する貢献度もほぼ同様の傾向を示しており、**融資先の公庫融資による売上・雇用効果が生じていることがうかがえます。**

【平成 24 年度融資先に対する評価結果】

沖縄公庫融資の貢献度〔売上効果〕



沖縄公庫融資の貢献度〔雇用効果〕



資料：沖縄公庫アンケート調査

《参考資料》

1. 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画における 5 つの柱（将来像）

5 つの将来像〔36 の基本施策を体系に沿って整理〕		基本施策数
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	7
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	7
III	希望と活力のあふれる豊かな島	14
IV	世界に開かれた交流と共生の島	2
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	6
計		36

注：青太字は沖縄公庫の出融資制度と関連のある施策である。

資料：沖縄県企画部「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（平成 24 年 5 月）」

2. 沖縄振興施策別の出融資実績（平成 25 年度）

（単位：件、億円、％）

施 策 名	件 数	金 額		
		構成比	金 額	構成比
1. 21 世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	5	0.1	28	3.2
2. リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	2,694	49.4	404	46.2
3. 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	0.0	1	0.2
4. 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	487	8.9	208	23.7
5. 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	154	2.8	35	4.0
6. 雇用対策と多様な人材の確保	414	7.6	174	19.9
7. 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1,699	31.1	24	2.8
計	5,455	100.0	876	100.0
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系の融資実績）※	54	1.0	7	0.1

※駐留軍用地跡地関連実績は、施策毎に振り分けた融資実績について、返還された駐留軍用地跡地に対する事業系設備資金の融資実績として、別途再集計したものであり、重複して計上している。

注：金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

3. 評価対象と手法（報告書 P20-21）

《事前評価》

【評価対象】平成 24 年度 事業者向け融資先（債権数 292 件）

（産業開発資金：26 件、中小企業資金：266 件）

【評価手法】審査担当者による個別査定

《事後評価》

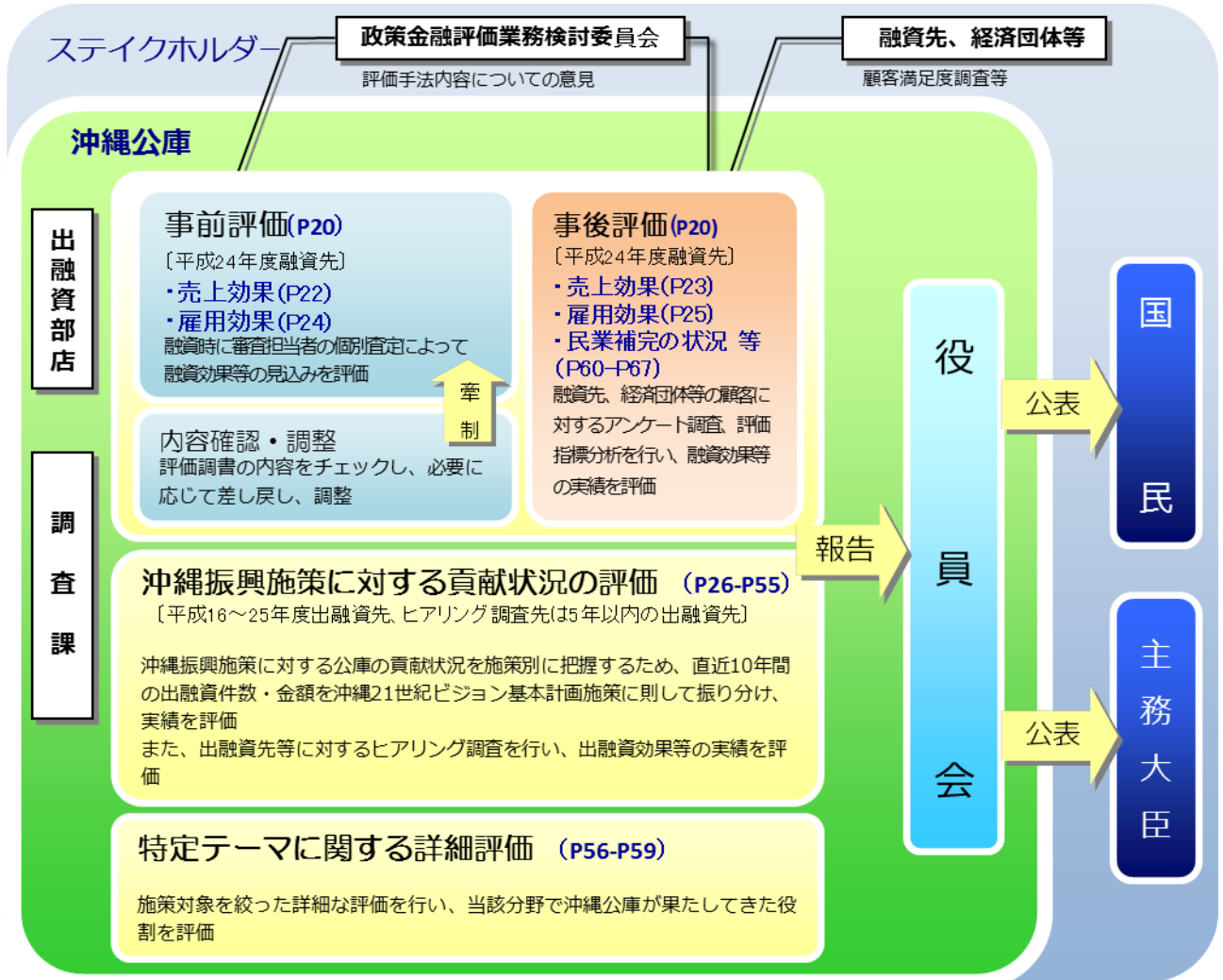
【評価対象】平成 24 年度事業者向け融資先（債権数 3,491 件）

（産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金）

【評価手法】アンケート調査（発送先 2,345 先、回収 996 先、回収率 42.5%）

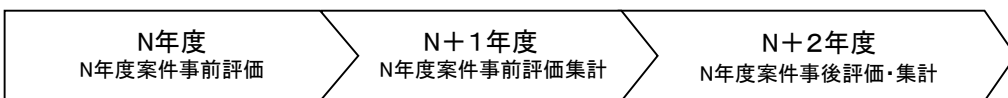
融資実績に基づく評価指標等の作成・分析

《政策金融評価のスキーム図》



《事前評価・事後評価の実施時期》

※平成26年度の評価は、平成24年度の事業者向け融資先を評価対象としています。



N年度：事前評価は、審査の都度、審査担当による個別査定によって実施。

N+1年度：事前評価の集計を実施。

N+2年度：融資した案件の融資効果が発現する期間を鑑み、融資の2年後に融資先事業者に対し、アンケート及びヒアリング調査を実施。

4. 政策金融評価業務検討委員会

政策金融評価の客観性の確保と評価に対する専門的な意見や助言を得ること等を目的として、学識経験者等4名で構成する政策金融評価業務検討委員会を設置しています。